

業績のご報告(単体)

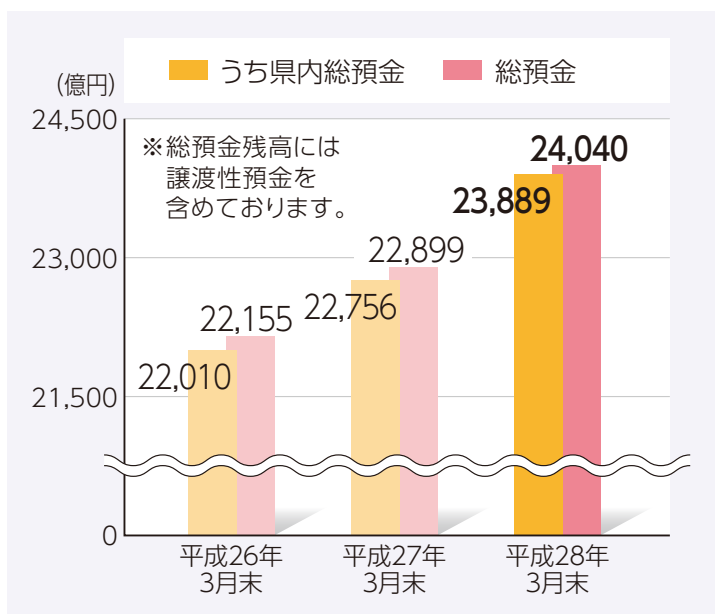
平成28年3月期の業績につきましては、預金・貸出金ともに好調に推移しました。特に貸出金残高につきましては、当行が持つコンサルティング機能を発揮し、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、大幅に増加しております。

(注)当行は主要な営業地域を千葉県内としておりますので、千葉県内の営業店舗の合計計数を「県内」計数として表示しております。

総預金残高

当行の預金のほとんどは地域のお客さまからお預りしております。

総預金残高は、前期比1,141億円と大幅に増加し、2兆4,040億円となりました。

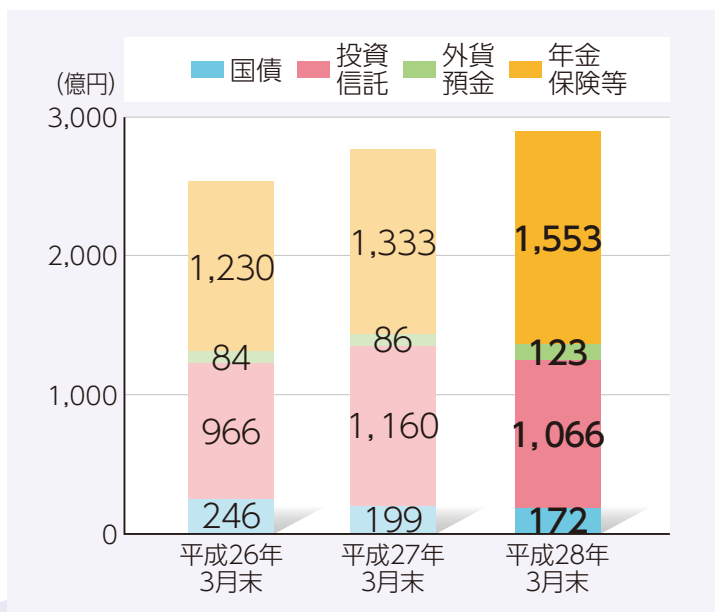


預り資産

お客さまの長期・安定的な資金運用ニーズの高まりと、MP(*)増員によるきめ細やかなコンサルティング営業に努めた結果、年金保険等は前期比220億円の増加となりました。

預り資産合計につきましても、順調に推移しております。

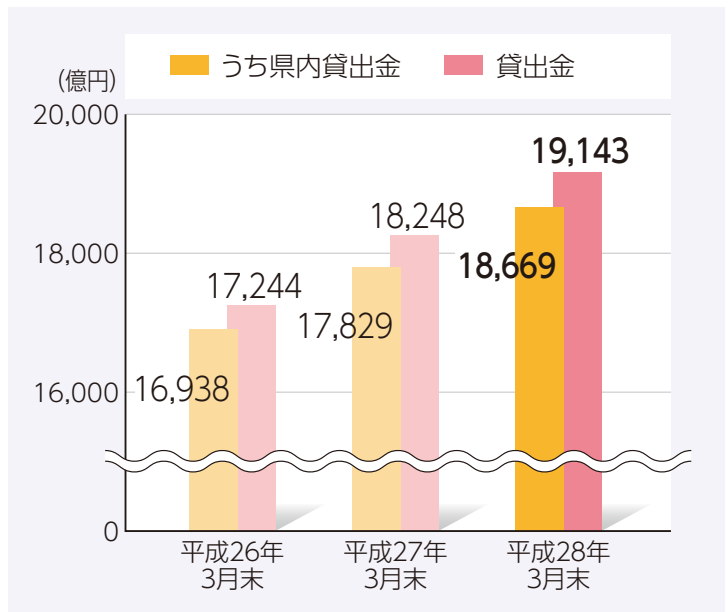
(※)MP…マネープランナーの略
お客さまに資産運用商品の提供やお客さまのニーズにあったマネープランのご提案などを行っております。



グラフ等に記載の計数および解説文中の計数は単位未満切捨て表示となっております。

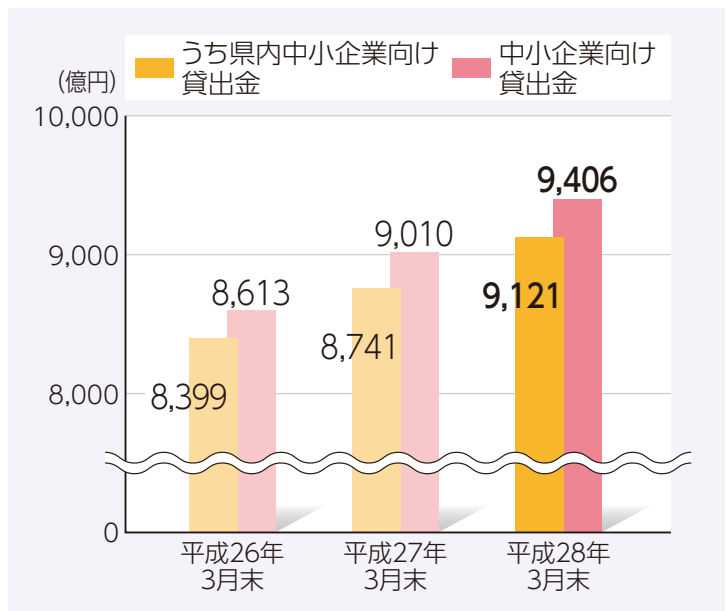
貸出金残高

貸出金残高は、前期比894億円と大幅に増加し、1兆9,143億円となりました。そのほとんどを県内の企業や個人のお客さまへの貸出しに向けております。



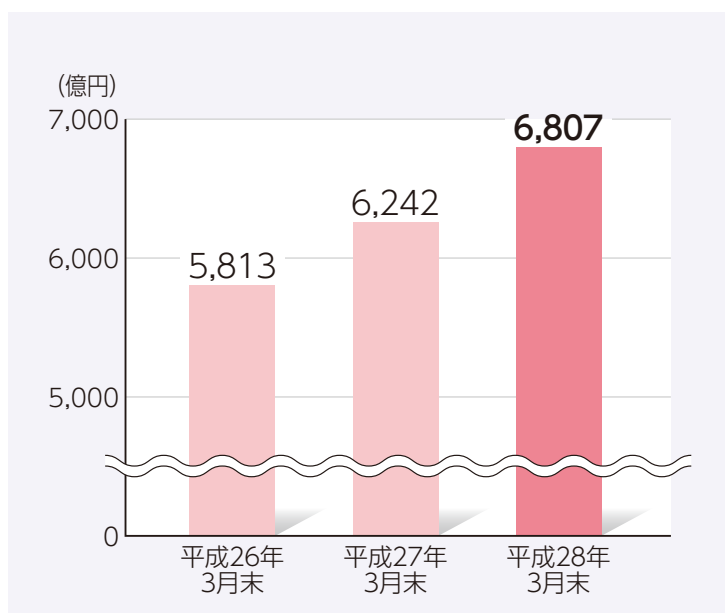
中小企業向け貸出金残高

中小企業向け貸出金残高は、新規のお取引先獲得に努めたほか、お取引先との接点拡大に重点を置いた渉外活動の展開により、前期比395億円増加の9,406億円となりました。



住宅ローン残高

住宅ローン残高は、ご好評をいただいている「ガン保障付住宅ローン」などが好調に推移しました。また、ハウジングオフィスの設置など、大手デベロッパー向け推進体制の強化・充実等により、前期比565億円増加の6,807億円となりました。



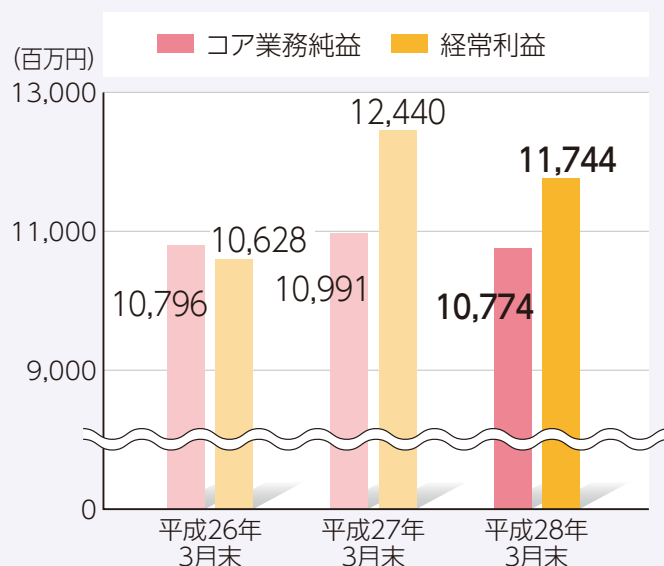
コア業務純益・経常利益

コア業務純益は、前期比2億16百万円減少し、107億74百万円となりました。

また、経常利益は、前期比6億95百万円減少し、117億44百万円となりました。

コア業務純益

コア業務純益 = 一般貸倒引当金繰入前の業務純益 - 国債等債券関係損益

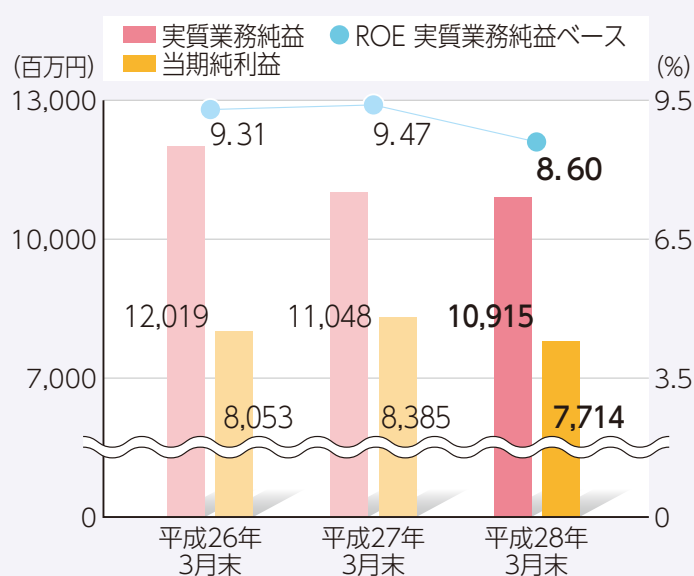


実質業務純益・当期純利益・ROE (株主資本利益率)

実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前の業務純益)は、前期比1億33百万円減少し、109億15百万円となりました。

当期純利益は、前期比6億71百万円減少し、77億14百万円となりました。

その結果、ROE(株主資本利益率)は、実質業務純益ベースで前期比0.87ポイントの減少となりました。



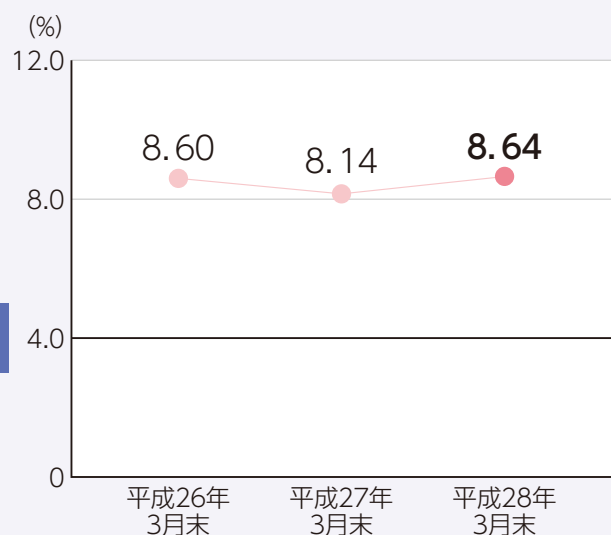
ROE 実質業務純益ベース

ROE (株主資本利益率) = 実質業務純益 ÷ 純資産の部合計平均残高 × 100
値が大きいほど株式資本の「収益性」が高いことを示しています。

自己資本比率 (バーゼルⅢ)

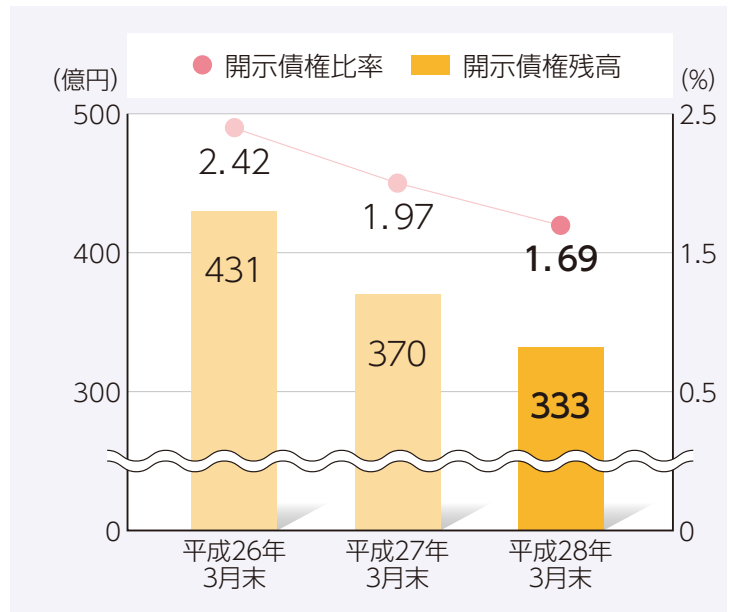
自己資本比率は、前期比0.50ポイント上昇の8.64%となりました。なお、平成27年7月に実施しました公募増資により、資本金および資本準備金は合計83億円増加しております。

国内基準



開示債権比率(金融再生法基準)

お取引先企業の課題解決に向けた支援の持続と、強固なリレーションを構築した結果、金融再生法基準の開示債権比率は、前期比0.28ポイント減少の1.69%、正常債権を除いた「開示債権」の当期末残高は、前期比37億円減少の333億円となりました。



事業性評価への取組み

地域密着型金融の推進による地域経済や地元の産業・企業の発展への貢献に向け、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、お取引先企業の事業内容や成長可能性等を適切に把握した上で(事業性評価)、これまで以上に、企業の各種ニーズや経営課題に対する各種ソリューションを提供してまいります。

事業性評価にあたっては、お取引先企業の財務状況などの定量的な分析に加え、企業のビジネスモデル、商流、組織力、技術力といった定性的な分析を行い、経営課題やニーズの把握を行ってまいります。

「知財ビジネス評価書」を活用した融資実行【平成27年11月】

事業性評価の一環である「知財ビジネス評価書」を活用し、融資を行いました。

「知財ビジネス評価書」とは、知的財産の価値を見える化することで、中小企業の事業性や将来性を評価し、円滑な融資につなげるためのもので、特許庁では、知財金融促進事業の一環として、同評価書の作成支援事業を実施しています。

経営者保証に関するガイドラインへの対応

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進と、既存の保証契約の見直しに取り組んでおります。

	平成27年度 上期実績	平成27年度 下期実績
新規で無保証で融資した件数	739	639
保証契約を変更した件数	7	4
保証契約を解除した件数	1	2